

まえがき

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	32
雑誌名	タイ2019年総選挙：軍事政権の統括と新政権の展 望
ページ	i-iv
発行年	2020
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00051658

まえがき

本書は、アジア経済研究所 2019 年度機動研究事業「タイの 2019 年総選挙と新政権の課題」研究会の成果である。

本研究の主眼は、2014 年 5 月 22 日にクーデタで政権を掌握した国家平和秩序維持評議会（NCPO）の統治体制の分析にある。むろん、2019 年の総選挙がタイの現代政治における重要なイベントであったことはいうまでもなく、本書でも第 1 章でその詳細を分析している。しかし本書を編むにあたり、われわれは NCPO の統治が何をなしたのかという問題をふまえずして 2019 年の選挙を語ることは、難しいと考えた。2019 年 3 月 24 日に行われたタイの下院選挙は、NCPO 政権が選挙制度や統治の仕組みを自らに都合のよいように改変したうえで行われ、その結果 NCPO は狙いどおり権力の座にとどまったためである。

アジア経済研究所では、2008 年に『タイ政治・行政の改革 1991-2006』（玉田芳史・船津鶴代編著）を刊行している。同書は、1990 年代のタイの民主化プロセスと 2006 年のクーデタによるその終焉について、その歴史的意義を政治の民主化と経済の中進国化というふたつの視角から検証するものであった。同書の執筆当時、玉田らは、クーデタで政権を獲得した国軍指導部やその支持者たちが 1990 年代の民主化の成果であった 97 年憲法を棄却し、それ以前の状態に政治を戻そうとしているのではないかという展望で論を結んでいた。実際に 2006 年以降、タイでは 2007 年、2011 年の 4 年の 2 度にわたり憲法に基づく民選内閣が成立したものの、いずれも憲法裁判所による司法判決や軍事クーデタによって退陣を余儀なくされた。2014 年の NCPO は、こうした政治混乱に終止符を打つべく、自らの統治の永続を企図して制度を設計した。こうした経緯をふまえて、本書は 2014 年のクーデタから 2019 年の下院総選挙までをいわば一連の「脱民主化」プロセスとして描き出し、2008 年の玉田らの研究以降のタイ政治を展望する視座を提供することを試みた。

本書では、脱民主化を考える上でとくに重要と思われる課題として、選挙、エリート間政治、憲法、地方自治、経済政策をとりあげたが、実際には NCPO の統治改革はより広範な分野におよび、多くの人々を巻き込んで行われた。将来的には、財政、外交、行政改革、社会福祉政策など、本書でとりあげることのできなかっ

た多くの分野を対象に加えた包括的な考察が必須であろう。われわれの研究は、そうした将来の研究を見据え、NCPOの統治や2019年の総選挙に関する情報を可能なかぎり集めて整理することもめざした。

なお下院選挙後の本稿執筆現在も、タイでは依然として不穏な政治状況が続いている。2020年2月21日、新党ながら議会内第3党に躍進し、軍事政権の影響一掃を唱えて支持を集めた新未来党は、党首のタナートンから1億9100万バーツの融資を受けたことが政党法に違反するとして、憲法裁判所から解党を命じられた。タイでは2007年のタイ愛国党に対する解党判決以来、憲法裁判所によるタクシン派政党の解党処分がたびたび行われてきた。今回の新未来党の解党処分もまた、司法によるNCPOや国軍に反対する勢力の排除であるとして、若年層を中心に新未来党の支持者や学生らは判決への抗議を続けている。選挙後も変わらず続く政治対立の行方を今後考察するにあたって、本研究の成果がその一助となることができれば、執筆者一同これに勝る喜びはない。

なお、本研究成果の公開にあたり、多くの方からご協力をいただいた。調査活動の実施運営や成果のとりまとめ過程、編集作業では、研究所内のさまざまな方からサポートを受け、そのおかげで無事に公開までたどりつくことができた。また内容については、2名の匿名の査読者から詳細かつ有益なコメントをいただいた。これらの方々へ、この場を借りて心から御礼を申し上げる。

2020年3月 編者